

2024（令和 6）年度

事業報告書

自 2024（令和 6）年 4月 1日
至 2025（令和 7）年 3月 31日

一般財団法人 企業活力研究所

目 次

I 概 況	1
--------------------	---

II 事業別実施状況

1. 委員会事業	3
2. 研究会事業	6
(1) 主要3研究会	
① 人材研究会	6
② CSR 研究会	6
③ ものづくり競争力研究会	7
(2) 一般的調査研究会（個別テーマ討議）	
④ あるべき税制に関する調査研究会	7
3. 研究交流事業	7
4. 情報提供・広報事業	9

III その他

1. 理事会開催状況	10
2. 評議員会開催状況	10
3. 資産運用委員会開催状況	11
4. 賛助会員の状況	11
5. 事業報告の附属明細書	11

貸借対照表	12
-------------	----

2024（令和 6）年度 事業報告書

I 概 況

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

2024年度(令和 6 年度)の我が国経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレ経済は後戻りしないで「賃上げと投資が牽引するという成長型経済」に移行する、という大きな課題に向き合っていた。この中で、同年度後半における我が国経済の景気基調は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況であった。特に雇用情勢に関しては、2025年春闘での平均賃上げ率が5.32%と前年を上回る（5月2日連合発表）など、改善がみられている。また、設備投資についても、GDP統計（一次速報）によると、2025年1－3月期の民間企業設備投資が1.4%増（実質年率）となるなど、持ち直しの動きがみられているところである。

他方、国際情勢においては、通商政策に係るアメリカの動向、中国における不動産市場の停滞、ウクライナや中東をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、先行きの不透明感を増している。これらの課題についても、引き続き、十分な配慮が必要な状況にあると考えられる。

<当研究所の重点事業>

当研究所においては、ア) 委員会事業、イ) 研究会事業等、ウ) 研究交流事業、エ) 情報提供・広報事業に大別して、業務を推進した。

ア) 委員会事業については、常設している6委員会を本年度は、合計19回開催した。経営

戦略・産業政策委員会では、今後の経済産業政策に関する課題について、委員間で緊密な意見交換が行われ、経済産業省と産業界との相互理解と啓発に寄与した。また、企業法制、税制、雇用・人材開発、業種別動向分析、企業活力の各委員会において、それぞれの専門分野における政策課題と産業界の実態・要望について率直な意見交換が行われ、施策普及・相互啓発に努めた。

イ) 研究会事業等については、人材、C S R、ものづくり競争力など、企業活力にかかわる広範な分野に関して、調査研究を実施した。

具体的には、人材研究会において「個人と組織の双方における自律と共創を育てる人事の取り組み」について課題の整理を行い、C S R研究会において「持続的な企業価値向上のために『サステナビリティ』を経営戦略に組み込むガバナンスのあり方」について調査分析を行い、また、ものづくり競争力研究会において「中堅・中小製造業のオープンイノベーション」についてとりまとめを行った。

ウ) 研究交流事業については、2つの研究会を開催し、産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場を形成し、産業界を取り巻く諸事情に関して研究を行った。

また、エ) 情報提供・広報事業については、当研究所の活動の成果としてホームページを通じて迅速な情報提供を行うとともに、ニュース・レター（電子メール）を、賛助会員をはじめとする関係先に発信した。ホームページには、2024年7月から賛助会員向けのサイトを設け、会員限定で委員会資料および年報の掲載を実施した。また、人材研究会およびものづくり競争力研究会の報告書概要をイベントにて発表し、CSR研究会においては、報告書の対外報告会（独自ウェビナー）を行った。

Ⅱ 事業別実施状況

1. 委員会事業

経済産業をめぐる諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について官民の多様なチャネルで意志疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により施策普及・相互啓発に資する事業を行った。

常設6委員会の領域は以下のとおりである。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略ならびに重要な産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制や社会保障をめぐる諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する幅広い情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

<開催実績>

■ 経営戦略・産業政策委員会

委員長 日本製鉄（株） 代表取締役副会長 森 高弘 氏

企業経営戦略や経済産業政策に関する諸課題について、政策当局からの説明後、経営・政策当局のハイレベルの意見交換を行った。

第52回 6月 5日 「経済産業政策の課題と方向性」

経済産業政策局 審議官（経済産業政策局担当）井上 誠一郎 氏

第53回 1月15日 「経済産業政策の課題と方向性」

経済産業政策局長 藤木 俊光 氏

■企業法制委員会

委員長 住友化学（株） 常務執行役員 大野 顕司 氏

コーポレートガバナンス、会社法、独占禁止法などの企業法制に関わる諸問題について、政策当局または(一社)日本経済団体連合会からの説明後、企業及び(一社)日本経済団体連合会の法務担当責任者と政策当局との意見交換を行った。

第112回 5月23日「企業買収における行動指針について」

経済産業政策局 産業組織課長 中西 友昭 氏

第113回 7月17日「公益通報者保護制度をめぐる検討状況」

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 主幹 赤堀 一成 氏

第114回 9月11日「GXと独禁法に関する課題と対応」

経済産業政策局 競争環境整備室長 池田 陽子 氏

第115回 11月13日「会社法の見直しに向けた検討について」

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 主幹 赤堀 一成 氏

第116回 1月20日「価値創造経営について」

経済産業政策局 産業創造課長 日野 由香里 氏

第117回 3月 7日「公益通報者保護法の改正について」

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 主幹 赤堀 一成 氏

■税制委員会

委員長 日本製鉄（株） 財務部部長代理 合間 篤史 氏

今後の成長戦略に向けた企業関連税制に関する論点、令和7年度税制改正等について、政策当局からの説明後、企業の経理・財務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第58回 8月 1日「令和7年度税制改正の検討状況について」

経済産業政策局 企業行動課長 添田 隆秀 氏

第59回 10月31日「令和7年度税制改正に関する経済産業省要望について」

経済産業政策局 企業行動課 課長補佐 田頭 壮一 氏

第60回 2月28日「令和7年度税制改正について」

経済産業政策局 企業行動課長 能村 幸輝 氏

■雇用・人材開発委員会

委員長 日本製鉄（株）代表取締役副社長 船越 弘文 氏

事業構造や雇用情勢の変化を踏まえて人材活用並びに労働政策などについて、政策当局からの説明後、企業の人事責任者と政策当局との意見交換を行った。

第63回 4月23日 「人材政策を巡る最近の情勢」

経済産業政策局 産業人材課長 島津 裕紀 氏

■業種別動向分析委員会

景気動向や企業の決算状況と業界ごとの諸課題について、政策当局からの説明後、業界団体の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第71回 4月16日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長兼企業財務室長 田代 毅 氏

第72回 7月23日 「内外経済動向及び 2023 年度通期決算の概要」

経済産業政策局 調査課長兼企業財務室長 田代 毅 氏

第73回 10月22日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長兼企業財務室長 田代 毅 氏

第74回 1月24日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長兼企業財務室長 田代 毅 氏

■企業活力委員会

委員長 日本電気（株）政策渉外部長 渡邊 喜一郎 氏

当面の企業活動及び経済産業政策をめぐる諸課題について、政策当局からの説明後、企業の企画・渉外部門の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第68回 5月29日 「経済産業政策の新機軸について」

経済産業政策局 産業構造課長 梶 直弘 氏

第69回 10月2日 「エネルギー白書2024について」

資源エネルギー庁 需給政策室長兼調査広報室長 植田 一全 氏

第70回 12月12日 「最近の通商政策の動向」

通商政策局 総務課長 山口 仁 氏

2. 研究会事業

(1) 主要 3 研究会

当研究所に学識経験者や民間企業関係者等を委員とする研究会を設置し、合計 3 テーマについて調査研究を行った。

① 人材研究会

個人と組織の双方における自律と共創を育てる人事の取り組みに関する調査研究

人材研究会（委員長：守島 基博 学習院大学 経済学部 経営学科 教授）を設置し、個人と組織の双方における自律と共創を育てる人事の取り組みについて、2 年プロジェクトの初年度として、参加委員所属の組織取り組み状況について情報交換を実施し、論点を整理した。

研究会開催実績

第 1 回	6 月 2 8 日
第 2 回	7 月 2 5 日
第 3 回	8 月 2 9 日
第 4 回	1 0 月 2 日
第 5 回	1 1 月 1 1 日
第 6 回	1 2 月 4 日
第 7 回	2 月 4 日
第 8 回	3 月 1 4 日

② C S R 研究会

持続的な企業価値向上のために『サステナビリティ』を経営戦略に組み込むガバナンスのあり方に関する調査研究

C S R 研究会（座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院 商学研究科 教授）を設置し、持続的な企業価値向上のために『サステナビリティ』を経営戦略に組み込むガバナンスのあり方につき、調査分析を行った。

研究会開催実績

第 1 回	9 月 1 8 日
第 2 回	1 0 月 2 8 日
第 3 回	1 1 月 2 0 日
第 4 回	1 2 月 1 7 日
第 5 回	1 月 2 3 日
第 6 回	3 月 1 8 日

③ ものづくり競争力研究会

老舗の中堅・中小製造業におけるオープンイノベーションに関する調査研究

ものづくり競争力研究会（座長：小川紘一 東京大学 未来ビジョン研究センター客員研究員）を設置し、2年プロジェクトの終了年度として、イノベーション・プロセスに即した社外連携戦略についてとりまとめを実施した。

研究会開催実績

第7回	6月26日
第8回	7月18日
第9回	8月28日
第10回	9月12日
第11回	10月8日
第12回	11月8日
第13回	12月6日
第14回	1月30日

(2) 一般的調査研究会（個別テーマ討議）

政策ニーズに対応した個別テーマについて、所内で、自由に意見交換・討議を行う場を設けた。

④ あるべき税制に関する調査研究会

あるべき税制研究会を設置し、産業政策における税制控除のあり方、投資減税等について調査研究を行った。

研究会開催実績

第57回	9月4日
第58回	3月28日

3. 研究交流事業

産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場として課題別の研究会を次のとおり設置し、産業界を取り巻く諸事情に関し、専門家の経験と知識を融合させ連携付けを行う研究交流事業を実施した。

<開催実績>

① 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現に向けて」をテーマに研究

第1回	5月30日
第2回	6月18日
第3回	7月9日
第4回	7月26日
第5回	8月20日
第6回	9月2日
第7回	9月27日
第8回	10月21日
第9回	11月11日
第10回	12月2日
第11回	1月31日
第12回	2月19日
第13回	3月4日
特別セッション	3月17日

② 健康経営に関する研究会：「健康経営のさらなる深化・拡大」をテーマに研究

第1回	5月9日
第2回	6月13日
第3回	6月27日
第4回	7月12日
第5回	7月31日
第6回	8月9日
第7回	8月30日
第8回	9月13日
第9回	9月25日
第10回	10月16日
第11回	11月15日
第12回	11月29日
第13回	12月10日
第14回	12月20日
第15回	1月22日
第16回	2月5日
第17回	2月12日
第18回	2月27日
第19回	3月10日
特別セッション	3月31日

4. 情報提供・広報事業

当研究所のホームページを充実し、賛助会員のみならず広く社会全般向けに、当研究所の活動成果について迅速な情報提供を行った。さらに、賛助会員向けのサイトを設け、会員限定で委員会資料および年報の掲載を実施し、賛助会員に対するサービス向上を図った。

また、今年度より広報誌に替え、活動概要をニュース・レター（電子メール）にて、賛助会員をはじめとする関係先に発信した。

特に、研究会の報告書については、関係企業・団体への配布に加え、CSR研究会では成果発表会の対外報告会（独自ウェビナー）の開催、人材研究会及びものづくり競争力研究会については、イベントでの発表、web記事掲載などの広報活動を実施した。

- ニュースレター（電子メール）の発信
 - 夏季（7月）
 - 冬季（2月）
- 人材研究会報告書の広報
 - 2023年度報告書をHRカンファレンス（HRビジョン社主催）に参加して説明（5月21日）
 - 2023年度報告書の概要を「web労政時報」に掲載（8月22日、9月5日、9月20日の3回に分けて順次公開）
- CSR研究会報告書の広報
 - 2023年度報告書の対外報告会（独自ウェビナー）を実施。（7月2日。マスコミ・賛助会員・一般企業等多数参加）
- ものづくり競争力研究会報告書の広報
 - 2022年度報告書の内容を以下の外部セミナーで発表
 - ✓ 「IMPROVE2024」（Tebiki社主催）（5月17日）
 - ✓ 「マルチモノリオカ」（盛岡市主催）（11月11日）

Ⅲ そ の 他

1. 理事会開催状況

・第38回理事会 2024年5月27日

- 2023年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）
- 公益目的支出計画実施報告書等（案）
- 定時評議員会の招集（案）
- 理事の推薦（案）
- 職務の執行状況（報告）
- 規程改正の方針について（連絡）

・第39回理事会 2024年6月25日（書面）

- 専務理事の選定及び役員月額報酬の額の範囲を定める規定制定

・第40回理事会 2025年3月10日

- 2025年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）
- 2025年度資産の運用方針（報告）
- 2024年度職務の執行状況（報告）

2. 評議員会開催状況

・第23回評議員会 2024年6月25日

- 2023年度決算報告書（案）
- 理事の選任（案）
- 「役員報酬規程」等の改正（案）
- 2023年度事業報告（報告）
- 公益目的支出計画実施報告書等（報告）
- 職務の執行状況（報告）
- 委員会資料等の賛助会員への情報提供の拡充（連絡）

・第24回評議員会 2024年7月1日（書面）

- 理事の選任

・第25回評議員会 2024年10月1日（書面）

- 評議員の選任

・評議員懇談会 2025年3月10日

- 2025年度事業計画書及び収支予算書（報告）

- 資産の運用方針（報告）
- 2024年度職務の執行状況（報告）

3. 資産運用委員会開催状況

- ・2024年度第1回 2024年 5月15日 基本財産の運用状況の報告
今後の基本財産等の運用の検討
- ・2024年度第2回 2024年 11月14日 基本財産の運用状況の報告
資産運用方針変更内容の検討
- ・2024年度第3回 2025年 2月26日 基本財産の運用状況の報告
2025年度の基本財産等の運用方針の検討

4. 賛助会員の状況

2025年3月31日現在の賛助会員数は、52社（団体）である。

5. 事業報告の附属明細書

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

貸 借 対 照 表 (全体)

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減(△)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	81,111,773	91,983,055	△ 10,871,282
未収入金	0	62,863	△ 62,863
前払金	5,056,199	4,168,261	887,938
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	86,167,972	96,214,179	△ 10,046,207
2. 固定資産			
(1) 基本財産 (注)			
投資有価証券	6,226,226,056	6,554,426,073	△ 328,200,017
長期預金	74,361,953	162,889,410	△ 88,527,457
基本財産合計	6,300,588,009	6,717,315,483	△ 416,727,474
(2) 特定資産			
事業強化安定資金	(855,961,000)	(485,628,000)	(370,333,000)
投資有価証券	258,961,000	268,628,000	△ 9,667,000
長期預金	597,000,000	217,000,000	380,000,000
その他特定資産	(69,759,203)	(59,192,694)	(10,566,509)
退職給付引当資産	44,937,217	35,777,838	9,159,379
減価償却引当資産	24,821,986	23,414,856	1,407,130
特定資産合計	925,720,203	544,820,694	380,899,509
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4,287,787	4,995,015	△ 707,228
器具備品	3,137,231	4,758,101	△ 1,620,870
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	484,800	484,800	0
敷金	28,967,150	28,967,150	0
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	37,076,968	39,405,066	△ 2,328,098
固定資産合計	7,263,385,180	7,301,541,243	△ 38,156,063
資産合計	7,349,553,152	7,397,755,422	△ 48,202,270
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,761,557	15,223,104	△ 5,461,547
預り金	0	1,610,906	△ 1,610,906
流動負債合計	9,761,557	16,834,010	△ 7,072,453
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,937,217	35,777,838	9,159,379
固定負債合計	44,937,217	35,777,838	9,159,379
負債合計	54,698,774	52,611,848	2,086,926
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別負担金	20,167,820	20,049,332	118,488
指定正味財産合計	20,167,820	20,049,332	118,488
(うち基本財産への充当額)	(20,167,820)	(20,049,332)	(118,488)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(6,280,420,189)	(6,697,266,151)	(△ 416,845,962)
(うち特定資産への充当額)	(880,782,986)	(509,042,856)	(371,740,130)
正味財産合計	7,294,854,378	7,345,143,574	△ 50,289,196
負債及び正味財産合計	7,349,553,152	7,397,755,422	△ 48,202,270

(注)当研究所の基本財産は5,245百万円であるが、貸借対照表の金額との差額は時価評価に伴う増減額等の会計上の認識差額である。